

健全な企業運営 —リスクマネジメント・コンプライアンス—

情報セキュリティを高める取り組み

情報セキュリティリスクへの対応は重要な課題と認識しており、想定される内部・外部脅威に対し様々な対策を実施しています。グループ会社に対しては共通セキュリティ基盤を構築してネットワークやサーバー等のICTインフラを統合し、サプライチェーンを含めた様々なセキュリティリスクへの対策を行っています。また、情報セキュリティに関する従業員の意識向上を目的とした情報セキュリティ教育や標的型メール訓練等をグループ一体となって継続的に実施しています。

具体的な取り組み

- 外部からの不正通信の遮断・検知及び対応
- 受信メールの安全性チェック
- パソコン・サーバー等のIT機器における脆弱性対応
- 外部機関と連携した情報収集 等

ランサムウェアへの対応

2024年3月期も継続した世界的なランサムウェアによる不正アクセスの被害が発生しています。ランサムウェアは①電子メール、②VPN (Virtual Private Network) 機器、③社外公開サイト等を経由して感染するケースが多いことから、不正アクセスを未然に防止できるよう情報セキュリティレベルの向上に取り組んでいます。

①電子メール

2023年よりパスワードで暗号化したファイルを添付したメール (PPAP) の利用廃止を実施しています。また、JR九州グループ全従業員を対象に標的型メール訓練を複数回実施し、不審なメールを開封することがないよう、従業員のセキュリティ意識の醸成を図っています。

②VPN機器

脆弱性診断・現地確認等を実施し、発見された脆弱性等に対する対応を行っています。また、脆弱性情報を日々収集し、危険度を評価したうえでセキュリティパッチを適用する等脆弱性対応の運用を強化しています。

③社外公開サイト

定期的な脆弱性診断を実施するとともに、公開サイトを構築する際のガイドラインを策定し、必要な情報セキュリティ対策の明確化、公開に際しての承認プロセスの徹底を図っています。

また、インシデント発生時の対応能力の向上を図るため、ランサムウェア被害を想定したインシデント訓練を実施しました。高度化するサイバー犯罪の脅威に対し、リスクの早期検知、インシデント発生時の迅速な対応が可能となるよう、さらなるセキュリティ対策の強化に努めてまいります。



脆弱性診断業務完了報告書

情報セキュリティインシデント対応体制

当社グループ全体の情報セキュリティ対策強化のため、情報セキュリティインシデントの発生に備えた取り組みを組織的に行うCSIRTを2019年3月に構築しています。インシデント発生時における早期対応を実現するため、インシデント対応フローの整備や外部機関と連携した情報収集等に取り組んでいます。

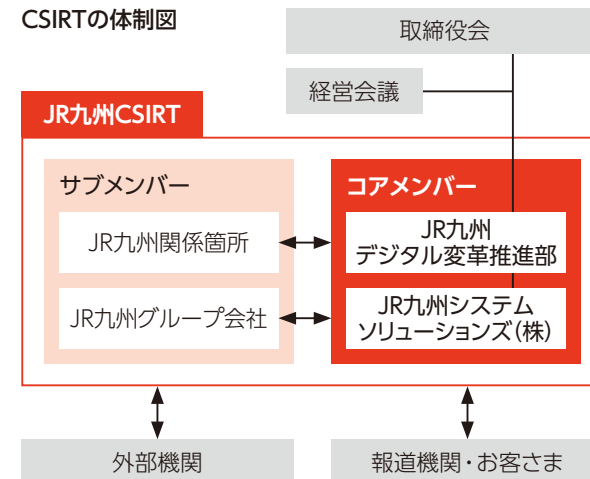
また、情報セキュリティ対策の実施状況等について、経営会議・取締役会において報告等を行っています。

CSIRTの概要

CSIRT (シーサート: Computer Security Incident Response Team)

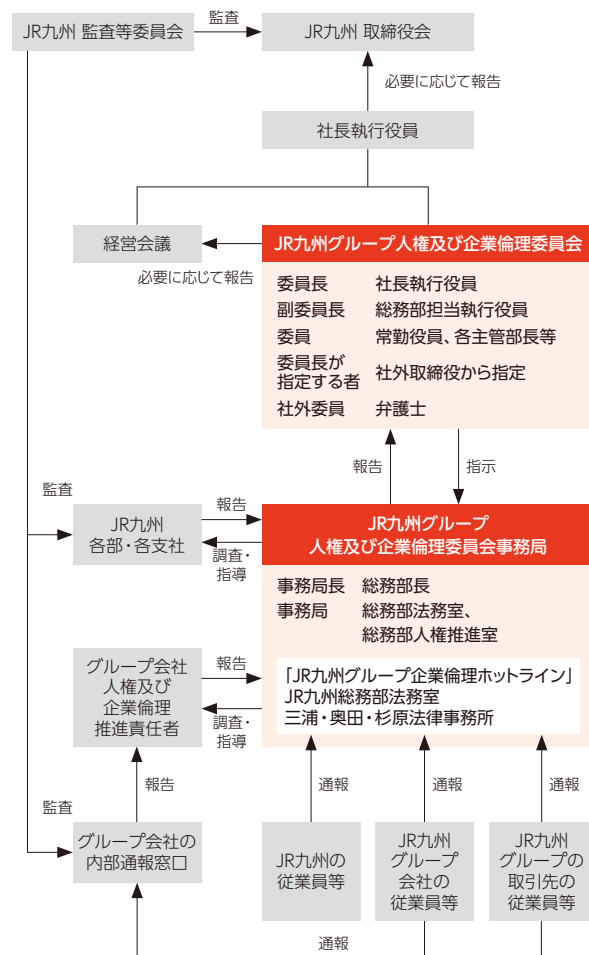
名称	JR九州CSIRT (略称: JRQ-CSIRT)
対象	JR九州及びJR九州グループ会社
役割	● インシデント受付窓口の明確化による早期の情報把握 ● インシデント発生時の迅速な対応・支援 ● 平時における情報収集・早期警戒、セキュリティ教育・訓練

CSIRTの体制図



JR九州グループにおける企業倫理の取り組み

人権及び企業倫理体制図(2024年4月1日現在)



JR九州グループ人権及び企業倫理委員会

当社グループにおいて企業倫理を確立し、法令遵守を徹底するために必要な事項の審議機関として、社長執行役員を委員長とする「JR九州グループ企業倫理委員会」を2004年より設置しています。同委員会には、企業倫理について高い知見を有する社外取締役や弁護士に委員として参加いただいております。

なお、2023年4月1日より、人権や企業倫理に対する消費者や投資家の意識の高まりなどもあり、人権や企業倫理に関する施策、相談、教育・指導、対策・改善を一気通貫で対応するために「JR九州グループ人権及び企業倫理委員会」を設置しています。

また、「JR九州グループ企業倫理ホットライン」に通報のあった内容は、法令上の守秘義務に反しない範囲で「JR九州グループ人権及び企業倫理委員会」において、報告されます。

内部通報制度

公益通報者保護法に対応した、当社グループの相談窓口として、当社内及び外部の弁護士事務所に「JR九州グループ企業倫理ホットライン」を設置しています。「JR九州グループ企業倫理ホットライン」は、当社グループで働く方のみならず当社グループと取引関係のある企業で働く方からも企業倫理、法令などに照らして、業務運営や従業員等の行動に疑問を感じた場合に通報できる窓口です。匿名での相談も受け付けており、相談者に関する秘密は厳守し、また、通報を行ったことのみをもって不利益な取り扱いを行わないように運用しています。

近年は従業員への認知が高まっていることもあり、相談件数も増えるなど、相談窓口として適切な運用がなされています。なお、内容としては、ハラスメントや労務管理に関する相談が多い傾向にあります。

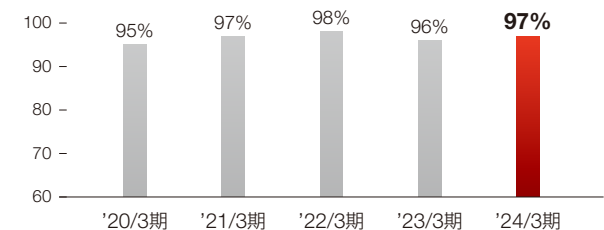
ホットラインへの相談件数の推移

年	'20/3期	'21/3期	'22/3期	'23/3期	'24/3期
通報件数	56件	65件	73件	74件	95件

企業倫理に関する従業員意識調査の結果について

当社従業員を対象に実施した2024年3月期の調査結果では、「JR九州グループ企業倫理ホットラインの存在を知っているか」との問いに対し、「知っている」と答えた割合は、全従業員の約97%という結果となりました。JR九州グループ企業倫理ホットラインの認知度については高い水準を維持しております。

「JR九州グループ企業倫理ホットラインの存在を知っているか」という問いに対し「知っている」と答えた割合



贈賄等防止に関する宣言

「JR九州グループ倫理行動憲章」において、公正な事業の運営の一環として贈賄等の腐敗行為の禁止を掲げその防止に努めています。

JR九州グループの事業領域の拡大に伴い、JR九州グループの役員及び社員がお客さまや取引先をはじめとする社会の期待に対し誠実に対応するため、2024年3月期より「JR九州グループの贈賄等防止に関する宣言」を定め、改めてホームページで公表しております。

企業倫理に関する教育・研修

人権及び企業倫理ハンドブック

人権と企業倫理の2つの取り組みを一気通貫に実施することを目的に、2024年3月に、人権と企業倫理のハンドブックを統合した「JR九州グループ人権及び企業倫理ハンドブック」を作成しました。

このハンドブックでは、JR九州グループ倫理行動憲章で掲げる各項目の基本的な考えについて明記し、ハラスメント行為を防止する職場づくりや、カルテル・談合に関する注意喚起、及び贈賄等の防止に関する宣言等を掲載し、グループ会社を含むすべての従業員に対して「JR九州グループ人権及び企業倫理ハンドブック」約25,000部を配付しています。

当社グループでは、このハンドブックを企業倫理に関するあらゆる研修等に活用し、従業員の企業倫理に関する理解の向上に努めています。



企業倫理月間

当社グループは、2019年3月期より、毎年10月を企業倫理強化月間として設定し、以下の取り組みを実施しています。

- ・社長からのトップメッセージの発信
- ・役員や従業員を対象とした社外講師によるセミナーの開催
- ・全従業員を対象としたeラーニングの実施
- ・グループ会社へのコンプライアンスリスクに関するヒアリング

役員コンプライアンスセミナー

2023年10月、当社役員及びグループ会社の代表取締役を対象に、企業危機管理案件等に精通した社外講師（弁護士）を招き、コンプライアンスリスクへの感度向上を目的とした研修を実施しました。

【主な内容】

- 中期経営計画からみる当社グループの経営上のコンプライアンスリスク
- 経営上のコンプライアンスリスク感度の向上

全従業員教育

全従業員に対して、従業員一人ひとりが法令を遵守し、「JR九州グループ倫理行動憲章」に則った行動をとるようeラーニングなどを用いて毎年企業倫理に関する従業員教育を実施しています。2024年3月期には、以下のテーマで実施し、全社員が受講完了しています。

【テーマ】

- 企業倫理（SNS、個人情報漏えい、表示のルール等）
- ハラスメント（パワハラに関する事例研究、心得等）

パワーハラスメント防止研修

労働施策総合推進法の改正や「JR九州グループ企業倫理ホットライン」への相談事例が増えていることに鑑み、当社及びグループ会社のすべての管理者を対象としたパワーハラスメント防止研修を実施しています。研修では、当社の顧問弁護士を社外講師として、具体的事例を用いたパワーハラスメント事案への対処方法などを中心に教育を実施しました。2024年3月期は、当社では1,061名（全管理者の約64%）が受講し、グループ会社も含めると、計2,342名を対象に研修を行いました。同研修は、パワーハラスメントの撲滅を目指し、全管理者が受講できるよう、2025年3月期も引き続き開催します。

2024年3月期の教育・セミナーの実施一覧

社外講師 (顧問弁護士含む) によるセミナー	● 新任役員セミナー ● JR九州グループ役員 コンプライアンスセミナー ● パワーハラスメント防止研修
総務部法務室による セミナー、勉強会	● 階層別研修における企業倫理研修 ● グループ会社への企業倫理研修 ● 個人情報に関する 情報セキュリティ管理者会議 ● eラーニングによる教育 (企業倫理、ハラスメント)



役員コンプライアンスセミナーの様子